9．資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（４年から50年）によっており、割引率は0.0000％から1.5050％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	61,505,719円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,320,435円
時の経過による調整額	563,266円
資産除去債務の履行による減少額	86,641円
期末残高	64,302,779円

10．不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

①	資産名称	敷金返戻金	「なつしま」及び搭載機器		「かいよう」及び搭載機器	
②	資産種類	現金	船舶	工具器具備品	船舶	工具器具備品
③	⑴取得価額	3,144,000円	334,860,000円	130,428,547円	787,576,300円	48,370,661円
	⑵減価償却累計額	―円	320,895,074円	117,642,181円	747,007,630円	46,358,848円
	⑶帳簿価額	3,144,000円	13,964,926円	12,786,366円	40,568,670円	2,011,813円
④	不要財産となった理由	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため				
⑤	国庫納付等の方法	現金の国庫納付	譲渡収入による国庫納付			
⑥	譲渡収入の額	―円	216,108,000円		648,000円	
⑦	控除費用	―円	16,201,630円		22,575,232円	
⑧	国庫納付額	3,144,000円	177,979,138円			
⑨	納付年月日	平成27年４月10日	平成28年６月			
⑩	減資額	3,144,000円	383,331,532円		730,636,218円	
⑪	備考		不要財産に係る譲渡取引とその国庫納付等が年度をまたがっているため、⑧から⑩については財務諸表作成時点において判明している事項を可能な限り取りこんで記載しております。			

11．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

独立行政法人交通安全環境研究所平成27年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、平成27年度独立行政法人交通安全環境研究所の財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年11月18日

東京都新宿区本塩町８番の２
住友生命四谷ビル４階
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　柳川　久治

貸　借　対　照　表

平成28年３月31日現在

法人単位　［単位：円］

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		857,253,162	
未収金		1,124,299,539	
たな卸資産		23,342,122	
前払費用		1,621,785	
未収消費税等		103,398,212	
その他流動資産		75,055	
流動資産合計			2,109,989,875
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	7,964,695,103		
減価償却累計額	3,816,433,651	4,148,261,452	
構築物	2,126,303,951		
減価償却累計額	1,825,581,296	300,722,655	
機械装置	5,289,470,581		
減価償却累計額	4,564,427,476	725,043,105	
車両運搬具	198,601,843		
減価償却累計額	158,247,770	40,354,073	
工具器具備品	3,072,642,679		
減価償却累計額	2,161,709,438	910,933,241	
土地	16,384,000,000		
減損損失累計額	7,088,000,000	9,296,000,000	
有形固定資産合計		15,421,314,526	
2　無形固定資産			
その他の無形固定資産		33,000	